

政策分析シート（令和7年度）

政策名	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進			政策No	15	部名	総務企画部		
関連部名	管理部、区民生活部					部長名	小堀	内線	2100
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために						

目的	目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。 また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。
----	---

指 標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			4年度	5年度	6年度			
	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
	⑦							
	指 標	政策の成果とする指標名		指標の推移				
4年度				5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
①		経常収支比率（％）	81.3	79.1	80.0	80%程度	80%程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源 総額×100
②		特別区民税徴収率（％） （収入額/調定額）	98.11	98.37	98.70	99.03	99.62	
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								

(単位：千円)

					(単位:千円)					
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,046,447	1,073,481	27,034	行政収入	地方税等	19,799,407	19,849,265	49,858
		物件費	1,657,091	1,662,979	5,888		国庫支出金	1,726	14,378	12,652
		維持補修費	44,869	80,555	35,686		都支出金	49,969	34,087	▲ 15,882
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	225,834	245,720	19,886		使用料及び手数料	12,566	13,763	1,197
		減価償却費	54,465	71,186	16,721		その他行政収入	266,255	375,685	109,430
		不納欠損・賞倒引当金繰入額	46,224	233,590	187,366		行政収入合計(a)	20,129,923	20,287,178	157,255
	賞与・退職給与引当金繰入額	81,072	68,081	▲ 12,991	行政収支差額(a)-(b)=(c)	16,910,933	16,851,004	▲ 59,929		
	その他行政費用	62,988	582	▲ 62,406	金融収支差額(d)	31,243	79,543	48,300		
	行政費用合計(b)	3,218,990	3,436,174	217,184	通常収支差額(c)+(d)=(e)	16,942,176	16,930,547	▲ 11,629		
	特別費用(g)	12,736	146,750	134,014	特別収入(f)	185,697	36,501	▲ 149,196		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	172,961	▲ 110,249	▲ 283,210	当期収支差額(e)+(h)	17,115,137	16,820,298	▲ 294,839			
貸借対照表	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済	452,760	391,564	▲ 61,196	流動負債		134,036	137,058	3,022
		不納欠損引当金	▲ 47,726	▲ 233,590	▲ 185,864		還付未済金	22,755	24,791	2,036
		その他の流動資産	15,696,294	15,515,904	▲ 180,390		特別区債	53,235	53,235	0
		有形固定資産	4,831,921	4,701,629	▲ 130,292		賞与引当金	41,435	42,421	986
		土地	4,270,789	4,039,770	▲ 231,019		その他の流動負債	16,611	16,611	0
	固定資産	建物	2,443,300	2,593,782	150,482	固定負債		707,394	604,250	▲ 103,144
		建物減価償却累計額	▲ 1,897,925	▲ 1,947,347	▲ 49,422		特別区債	341,588	288,353	▲ 53,235
		工作物等	290,222	290,222	0		退職給与引当金	326,375	293,077	▲ 33,298
		工作物等減価償却累計額	▲ 274,465	▲ 274,797	▲ 332		その他の固定負債	39,431	22,820	▲ 16,611
		無形固定資産	2,747	2,137	▲ 610		負債の部合計	841,430	741,308	▲ 100,122
		建設仮勘定	0	21,420	21,420		正味財産	57,710,048	59,843,048	2,133,000
		その他の固定資産	37,615,482	40,185,292	2,569,810		正味財産の部合計	57,710,048	59,843,048	2,133,000
		資産の部合計	58,551,478	60,584,356	2,032,878		負債及び正味財産の部合計	58,551,478	60,584,356	2,032,878

財務諸表に関する特徴的事項等

○不納欠損繰入額及び不納欠損引当金の差額の大部分は、収入未済であったラングウッドビル地下の債権について、債務者が破産し回収が困難となったため、不納欠損引当金繰入額に計上したことにより生じたものである。

○貸借対照表における流動資産は、主に財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○これまで、行財政改革に継続的に取り組み、選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分を目指す「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、「協働」「業務」「人事」「財務」の4つの戦略から、更なる行財政改革を推進している。 ○中でも、「事務事業の徹底的な見直し」「DXの推進」「施設の在り方・管理運営の効率化」「人材の確保・育成」「自主財源の確保」等の観点に重点を置きつつ、より効率的で効果的な行財政運営を目指し、取組を推進している。
課題	○年々、複雑化・多様化する行政需要に加え、物価高騰や施設の更新等の大規模な行政需要による今後の区財政への影響等を踏まえ、更なる事務事業の改善・見直しを徹底していく必要がある。 ○公共施設等の更新に当たっては、中長期的な視点により更新・再配置・在り方の見直しを検討すると共に、起債・基金を計画的に運用・管理していく必要がある。 ○更なる区民サービスの向上と事務の効率化のためにはDXの推進が不可欠であり、計画的な研修実施やデジタル推進員及び外部人材の活用により、全庁的なDX推進を図る必要がある。 ○昨今の公務員志望者の減少、人材の流動化等の状況を踏まえ、人材確保競争が激化する中で、今後の区政を担う有為な人材を確保し、組織的・計画的な職員育成を強化していく必要がある。
今後の方向性	○より実効性の上がる形で行政評価制度を運用すると共に、職員一人ひとりが主体的に提案し、具体的な取組・成果に繋げる組織づくりの推進を図る。また、基本計画・実施計画の改定に合わせた評価体系や評価方法の見直し等の検討も進めていく。 ○各公共施設の今後の管理運用等の方向性を示した個別施設方針等に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に努めていく。 ○「荒川区デジタル化基本方針」に則り、デジタル推進員を中心として各所属が積極的にデジタル化を押し進め、将来的には荒川区の全手続きのオンライン化を目指す。 ○より柔軟な採用制度への改正や多様な雇用形態による採用等を行うことで、区政の各分野で活躍できる有為な人材を積極的に確保する。また、多様な人材育成プログラムや職員の能力や適正等を踏まえた配置の推進により、職員の強みの伸長と活用を図り、次代の管理監督職を担う職員を育成していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	限られた行政資源の中で、多様化する区民ニーズに的確かつ持続的に対応していくためには、戦略的・計画的な区政運営を実践していくことが極めて重要である。
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要であるため、重点的に推進する。
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。